企業・団体名（　サクラ精機株式会社　）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・差別的取扱の禁止について就業規則に明記し、社内周知を実施している。コンプライアンス組織を設置し、定期的な教育を実施予定	5.1 5.2 5.5 8.5 8.7 8.8 10.2 10.3 16.1 16.2 16.7
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメント禁止に関し就業規則に明記し、社内周知を実施している ・ハラスメントの相談窓口の設置をしてあり、発生時の対応手順がある	5.1 5.2 5.5 8.5 8.8 16.1
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・年次有給休暇の取得や長時間労働時間の抑制に関するない様を就業規則で規定されている ・部署別に翌月の時間外労働の見込みを毎月報告しチェックをしている	8.5 8.8
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者の待遇や労働環境へ配慮している	4.4 8.7 8.8 10.2 10.3
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生規程に則り、労働環境の整備を実施している ・安全衛生会議及び安全衛生委員会の実施 ・労働衛生に関するリスクアセスメントの実施	3 8
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ストレスチェックの実施	3
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材が活躍できる職場実現のため、人材育成の仕組みや柔軟な勤務体系を整備している	5.1 5.5 8.5 10.2 10.3
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・社内研修要綱により人材育成を図っている ・各種通信教育の実施 ・品質管理システム及び環境管理システムの教育訓練の実施 ・ビジネスキャリア検定による能力開発 ・ジョブローテーションによる、能力開発	4 5.5 8 9
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・賃金規程の設定	5.5 8.5 10.2 10.3
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】健康経営優良法人認定制度2024の認定取得	3 8
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・環境ISOの取組みの中で、自社の廃棄物の種類・量を把握し、削減に向けた取り組みを実施している	11.6 12 14.1
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・環境ISOの取組みの中で、自社の使用エネルギー量を把握している ・フロンガス排出量管理を行っている	7.3 13
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・自社の省エネ・使用エネルギー量の集計による温室効果ガス発生量を把握している ・工数削減による電気使用料削減に取り組んでいる ・紙類(コピー用紙、段ボール)の削減に取組んでいる ・LEDライト使用による電気量削減に取り組んでいる	7.2 7.3 12.4 13.3
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・PRTR法に従い、県への報告を行っている ・化学物質のリスクアセスメントへの取組を行っている	3.9 6.3 11.6 12.4
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境管理システムの中で、環境影響に関する遵法管理を行っている。	6.6 15
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・廃棄物の分別 ・マニフェストによる運用・管理	13 14.1
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・水質検査の実施 ・水使用量を把握している	6.4 6.6
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・ISO14001取得	3.9 6 7 12 13.3 14 15
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・会社のホームページに環境方針を掲載	12.6
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】太陽光発電装置を検討中	7.2 13
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・環境ISOにおいて、製品アセスメント規程を設定 設計開発段階で取組中 【予定】環境に配慮した商品購入を推進する	12.2 13 14 15
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・企業等からの資金提供状況の公表に関するガイドラインに記載され、社員に周知している	16 16.5
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正な競争、取引の禁止に関する社内規定を設けている（サクラ精機倫理綱領、企業行動憲章、プロモーションコード3.(8)）	16
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・法務管理業務部門にて、管理されている	8.2 8.3 9
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・個人情報取扱規程を制定し、個人情報を管理している	16
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【予定】自社の製品原材料に紛争鉱物が無いことを確認する	16
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】人権尊重やハラスメント防止の重要性等を取引先に要求する	5 8 10 12 13 14 15 16 17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・品質保証部門にて規定され全社的に周知されている	3.9 12.4
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・品質保証部門にて規定され全社的に周知されている ・ISO13485を取得している	9
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・開発部門にて取り組まれている	6 12 13 14 15
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	世界に向けた良質な医療機器を送り届けること、医療界の深耕と発展に寄与することを使命に、病理細胞診関連製品の製造を軸に取り組んでいる	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・騒音振動管理規程の運用 ・水質検査	4 9 11 12 14 15 17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・近隣自治体への寄付の実施 ・地域活動団体及び公共工事関連企業への駐車場貸与 ・福祉団体への食品(災害時用備蓄品)の寄付を実施	4 11 14 15 17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・地域の原材料、製品を優先的に利用している ・パートナー企業として多くの県内企業と取引している ・贈答品には地産商品を活用している	8 9 11 12 13
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・組織的に周知連絡され、各部門にて掲示されている	8 9 17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンスマニュアルの作成に取り組んでいる	16
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	【予定】管理本部にて作成	16
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・企業からの資金提供状況の公表に係るガイドラインを制定している	16 17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・労働安全衛生に関するリスクアセスメント実施要綱を作成し運用している	16
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CSR方針や規程を定め、HPに掲載している	16
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続力強化計画(BCP)を策定し、BCM(事業継続マネジメント)を実践する	9 11 13 13.1 16
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】事業承継に関する検討・対策を行う	8 9 17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

　（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）